



長野県庁の電力節約率18%以上

岐阜市は10%切る…？！

3月議会 松原のりかず 反対討論

電力契約に不透明あり、第一号議案の各部予算に 組み込まれており反対

本会議代表質問でも無所属クラブは指摘をさせて頂きました、私どもは長野県庁へ視察をして来ました。長野県庁は本庁舎などの電力契約を入札で行い、以前より年間電力料金1,870万円節約。合同庁舎は年間2,168万円節約されています。率では18%以上の成果を出されています。

どの会社から購入されても良いのですが、電力も公開入札の時代に入ったことは岐阜市民の認識でもあります。

本年1月4日、中部電力(株)の訪問を受け、岐阜市は約51億円もの規模の電力契約を1月末に既に結んでおります。3年間もの長期契約を、緊急性も無い中で、一月足らずの間に整えながら、節約率は10%をはるかに切るものです。さらに、契約は公開入札ではなく随意契約であり、相見積りすら取られていません。

行政部は、庁内各部との電力に関する会議に言及していますが、本年1月の契約段階で、岐阜市役所内の各部は行政部からの協議呼掛けを受けていないことが無所属クラブ委員の出席する各常任委員会の質疑で明らかになりました。市役所の全ての部に関係する約51億円もの規模の電力契約について、本年3月議会を待たずしての契約締結は極めて不自然です。契約は透明性と公正性に欠くものになっています。

また、これほどの短時間の契約行為が可能ならば、自由化になった時点で速く踏み切っておれば、節約された税金は10億円単位になっていたと思われます、いずれにしても、経過が極めて不透明です。既に電力新料金が各部新年度予算に組み込まれており、第一号議案をはじめ、今申し上げました議案には、反対します。

さらに、第一号議案には新庁舎にかかる事業費が計上されています。当初の見込みの200億円が、254億円にふくらみ、今後東京五輪の影響など更に建設費等が膨らむことが想定されます。

市長専用とも言える特権エレベーターの廃止を含め、岐阜市民からは新庁舎建設を見直す事が求められています。建設コスト削減に向けた議論が早急にかわされるべきです。この立場からも第一号議案には反対です。 (うら面につづく)

連絡先 市議会議員 松原のりかず 岐阜市沖ノ橋町1-21 でんわ 253-2500

(おもて面からつづき)

10年後 公立幼稚園の形態 保証あるのか・・・？

岐阜市立の保育所は民間の保育園と、その数は逆転し少数派となっています。少子化と民営化は岐阜市でも例外となっておりません。市立から民営化された保育園では保護者送迎用と思われる駐車場を整備された園も見受けられます。民間幼稚園は保育園よりも存続をかけた経営に苦慮されている現状と思われます、女性の社会参加、男女共同参画の視点からも、保育園への社会的ニーズが拡大されています。現在の情勢の中で岐阜市立岐阜東幼稚園の存続についてお聞きしたら「当面の間は存続する」との回答でした。不安定な未来です。

岐阜市立岐阜東幼稚園の駐車場用地購入費用は、1台130万円にもなるとの事です。購入よりも賃貸契約を考慮されたほうが、税金の活用としては有効と思われます。10年経過すれば、借りるより安くなるとの説明ですが、園そのものの存続に10年の言及も無い中で、その説明は苦しいものです。10年待たずして、園の業態が変化する可能性もあり、施設整備はその主体が考えられることです。市内には売却すべき公有地を多く保有している現状で、岐阜市が新規の土地を購入する事は、市民の理解を得られにくいと考えます。土地購入は反対です。

新電力不参加・中電と51億円の随意契約 本年3月議会前に駆け込み契約？

「市の契約に透明性と公正性を求める決議」無所属ク田中まさよし議員の決議趣旨弁明

松原のりかず ホームページ に全文掲載！！



松原のりかず
☎058-253-2500